

平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社 日本一ソフトウェア
 コード番号 3851 URL <http://www.nippon1.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新川宗平

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 世古哲久

TEL 058-371-7275

定時株主総会開催予定日 平成30年6月21日 配当支払開始予定日 平成30年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	4,737	38.9	658	79.5	720	103.2	508	273.8
29年3月期	3,409	7.5	366	14.2	354	9.7	136	37.9

(注) 包括利益 30年3月期 349百万円 (70.4%) 29年3月期 204百万円 (35.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	101.01	100.85	18.5	17.1	13.9
29年3月期	27.12	27.05	5.6	10.0	10.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	4,570	3,024	64.7	585.64
29年3月期	3,883	2,577	65.4	506.24

(参考) 自己資本 30年3月期 2,956百万円 29年3月期 2,540百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	679	164	48	1,596
29年3月期	61	390	546	1,181

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		3.00	3.00	15	11.1	0.6
30年3月期		0.00		3.00	3.00	15	3.0	0.5
31年3月期(予想)		0.00		3.00	3.00		8.6	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	2,538	27.4	246	26.5	246	19.9	159	22.8	31.59
通期	4,565	3.6	292	55.5	292	59.4	175	65.5	34.78

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	5,106,900 株	29年3月期	5,076,100 株
期末自己株式数	30年3月期	58,001 株	29年3月期	58,000 株
期中平均株式数	30年3月期	5,034,191 株	29年3月期	5,015,716 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,752	16.7	269		302	192.6	193	
29年3月期	1,501	11.5	7	92.7	103	37.5	12	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	38.42	38.36
29年3月期	2.56	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
30年3月期	2,217		1,741		75.5	331.54		
29年3月期	1,958		1,503		74.9	292.32		

(参考) 自己資本 30年3月期 1,673百万円 29年3月期 1,466百万円

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	1,118	38.0	207	63.6	149	211.6	29.58
通期	2,122	21.1	174	42.4	115	40.4	22.85

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料公表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 事業等のリスク	4
(7) 経営方針	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 役員の異動	17
(2) その他	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は緩やかな成長を続けているものの、成長率は低水準のままにとどまっており、緊張の高まったアジア情勢の地政学的リスクなどの要因として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが所属するエンターテインメント業界におきましては、家庭用ゲーム市場ではNintendo Switch、PlayStation4などハード及びソフトが好調に推移しました。また、スマートフォンゲーム市場においても引き続き安定的な成長が見込まれます。

当社グループはこのような経営環境の中、あらゆるエンターテインメント分野で活躍できる強いコンテンツメーカーとして、世界中の方々に楽しさを提供できるよう引き続き『商品戦略』『技術力向上』『人材育成』などを中期戦略として取り組んで参りました。

当期における当社グループの状況は以下のとおりです。

パッケージでは『ハコニワカンパニワークス』、『深夜廻』、『あなたの四騎姫教導譚』、『シルバー2425』など国内において合計7タイトルを発売いたしました。

国外につきましてはNintendo Switch専用ソフト『魔界戦記ディスガイア5』の世界累計出荷本数が平成30年1月に20万本を突破いたしました。

その他にも海外のインディーゲームを中心に国内移植、販売をおこなっている日本一Indie Spiritsとして『So Many Me(ソウメニーミー)』『Nidhog2(ニズヘッグ2)』『The Sexy Brutale(セクシー・ブルテイル)』『アンエピック-オタクの小さな大冒険-』『Yonder 青と大地と雲の物語』の5タイトルを配信いたしました。今後も海外のタイトルを積極的に発掘し、収益拡大を目指して参ります。

また、スマートフォンゲーム市場にて平成30年2月から『魔界ウォーズ』の配信を開始しました。家庭用ゲーム市場だけでなくスマートフォンゲーム市場においてもエンターテインメントの提供をおこないました。

その他におきましてはPlayStation Network及びSteamを通じたダウンロードコンテンツの配信、他社が配信するオンラインゲームとのコラボレーション、ゲームソフトの受託開発及びカードゲームショップ『プリニークラブ』の運営を引き続き行ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,737,693千円、(前年同期比38.9%増)、営業利益658,451千円(前年同期比79.5%増)、経常利益720,665千円(前年同期比103.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益508,480千円(前年同期比273.8%増)となりました。なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを単一セグメントに変更したため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

イ 資産

当連結会計年度末の総資産は4,570,154千円となり、前連結会計年度末に比べ686,774千円の増加となりました。

主な流動資産の増減は、現金及び預金の増加(前連結会計年度末に比べ415,110千円の増加)、受取手形及び売掛金の増加(前連結会計年度末に比べ88,787千円の増加)、仕掛品の増加(前連結会計年度末に比べ176,345千円の増加)、商品および製品の減少(前連結会計年度末に比べ53,821千円の減少)によるものであります。

主な固定資産の増減は、投資有価証券の増加(前連結会計年度末に比べ102,189千円の増加)、土地の増加(前連結会計年度末に比べ39,284千円の増加)、建物及び構築物の減少(前連結会計年度末に比べ10,493千円の減少)によるものであります。

ロ 負債

当連結会計年度末の負債は1,545,812千円となり、前連結会計年度末に比べ239,547千円の増加となりました。

主な流動負債の増減は、短期借入金の減少(前連結会計年度末に比べ120,000千円の減少)、売上引当金の増加(前連結会計年度末に比べ102,061千円の増加)によるものであります。

主な固定負債の増減は、長期借入金の増加(前連結会計年度末に比べ107,150千円の増加)によるものであります。

ハ 純資産

当連結会計年度末の純資産は、3,024,341千円となり、前連結会計年度末に比べ447,227千円の増加となりました。

主な純資産の増減は、利益剰余金の増加(前連結会計年度末に比べ493,426千円の増加)、為替換算調整勘定の減少(前連結会計年度末に比べ66,610千円の減少)その他有価証券評価差額金の減少(前連結会計年度末に比べ45,553千円の減少)によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,596,427千円となり、前連結会計年度末に比べ415,110千円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、679,927千円（前年同期は61,892千円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益739,908千円、売上債権の増加94,295千円、たな卸資産の増加130,221千円、売上引当金の増加113,039千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、164,279千円（前年同期比57.9%減）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出618,514千円、投資有価証券の売却及び償還による収入518,625千円、有形固定資産の取得による支出60,888千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、48,174千円（前年同期は546,378千円の獲得）となりました。これは主に、長期借入による収入552,282千円、長期借入金の返済による支出487,114千円、短期借入金の純減少額120,000千円、配当金の支払額14,899千円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率（%）	70.4	73.8	65.4	64.7
時価ベースの自己資本比率（%）	121.3	92.7	129.2	198.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	5.5	0.2	—	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	3,368.6	690.8	—	151.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

なお、平成29年3月期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループが属するゲーム業界は、コンシューマーゲーム市場が引き続き縮小傾向にあるものの、PlayStation VR、Nintendo Switchの発売により、新しいハードウェアの動きが活発化している他、Steamでの配信タイトル数及びユーザー登録数が増加するなど、市場の多様化、拡大が続いております。

当社といたしましては、引き続きコンシューマーゲームを主力商品として、さらなる新規IP(知的財産)の創出に注力いたします。平成30年3月期は、新規IPとして『嘘つき姫と盲目王子』『CLOSED NIGHTMARE(クローズド・ナイトメア)』等の発売を予定しております。また、自社タイトル及び国内タイトルをローカライズ(現地化)し、北米・欧州を中心に販売展開を継続いたします

また、過去IPの有効活用と、パッケージ事業で産み出した商品の価値と収益の最大化を目指し、北米子会社NIS America, Inc.と連携し、Steamへ積極的に商品を展開するとともに、『魔界戦記ディスガイア』『夜廻』シリーズのスマートフォン向けアプリの開発、『魔界ウォーズ』の配信継続を行ってまいります。

上記の取り組み以外にも、他社コンテンツとのコラボレーション、『うたの☆プリンスさまっ♪』シリーズの開発、トレーディングカードゲームショップ『プリニークラブ』の運営など、当社IPの価値、既存タイトルの認知度及び顧客満足度の向上を図り、収益の最大化を目指します。

以上の取り組みにより、次期の連結業績につきましては、下記のように見込んでおります。

なお、平成27年8月28日付けで認定を受けました異分野連携新事業分野開拓『対話型通信端末を核とした介護現場(介護記録・管理)を革新する介護サービス支援事業』につきまして、連携先企業との事業に対する考え方の違いから平成28年4月14日に連携を解消しており、この度中部経済産業局より事実上の連携解消として、平成30年3月28日に正式に通知を受けましたので、当社単独で進めていくこととなりました。

売上高	4,565,776千円(前期比3.6%減)
営業利益	292,726千円(前期比55.5%減)
経常利益	292,669千円(前期比59.4%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	175,601千円(前期比65.5%減)

業績予想に関する留意事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料公表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれています。今後の経済情勢・市場の変動等に関わるリスクや不確定要因により、実際の業績は業績予想と大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として位置付け、更なる事業拡大を図るために必要な投資原資として内部留保を確保しつつ、当社の株式を長期的かつ安定的に保有していただくため、安定した配当を継続的に実施していくことを念頭に置き、経営成績及び財政状態や今後の見通し、配当性向などを総合的に勘案して利益配分を決定し、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会を決定機関とし、毎事業年度において2回の配当を行うことを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の配当につきましては、期末配当として1株当たり3円の実施を予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、主として優秀な人材確保、研究開発資金、開発ツール、サーバー等のシステム設備投資及び新規事業に向けた投資等に充当する方針であります。

また、次期の配当につきましては、期末配当1株当たり3円とする予定であります。なお、内部留保につきましては、当期と同様の方針で臨む所存であります。

(6) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(2017年6月23日提出)に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

(7) 経営方針

①会社の経営の基本方針

当社グループは、創業理念「ゲームは作品ではなく商品である」に基づき、商品を購入してくださるユーザーの皆様のみならず、お取引先の皆様、株主や投資家の皆様など、当社グループに関わるすべてのお客様と喜びを分かち合える企業として発展していくことを使命と考えております。

②目標となる経営指標

原点(美しさ)、創業理念、経営理念、人事理念、ビジョンに基づき、ゲームという分野にとどまらず、あらゆるエンターテインメント分野で活躍するコンテンツメーカーとして、世界中の方々に楽しさをお届けできるよう成長して参ります。

詳細につきましては、平成29年5月12日に開示いたしました『株式会社日本一ソフトウェア 成長戦略に関するお知らせ』をご覧ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来のIFRS適用に備え、必要な人材の育成、社内のマニュアルや指針等の整備を今後進めてまいる所存です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,181,316	1,596,427
受取手形及び売掛金	182,174	270,961
商品及び製品	102,359	48,538
仕掛品	231,003	407,348
前払費用	327,179	263,053
その他	211,154	208,280
貸倒引当金	△5,800	△5,808
流動資産合計	2,229,388	2,788,800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	267,738	257,244
機械装置及び運搬具(純額)	1,236	8,526
土地	214,495	253,780
その他(純額)	30,993	23,864
有形固定資産合計	514,463	543,415
無形固定資産	25,684	24,909
投資その他の資産		
投資有価証券	1,089,858	1,192,047
その他	23,984	20,980
投資その他の資産合計	1,113,842	1,213,028
固定資産合計	1,653,991	1,781,353
資産合計	3,883,379	4,570,154

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	91,785	109,905
短期借入金	210,000	90,000
未払金	130,718	146,586
未払法人税等	5,127	77,229
賞与引当金	92,780	111,545
売上値引引当金	119,091	221,153
その他	132,069	147,417
流動負債合計	781,573	903,837
固定負債		
長期借入金	458,051	565,201
退職給付に係る負債	30,007	37,820
その他	36,633	38,952
固定負債合計	524,692	641,974
負債合計	1,306,265	1,545,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	525,840	543,442
資本剰余金	515,840	533,442
利益剰余金	1,403,341	1,896,767
自己株式	△16,870	△16,872
株主資本合計	2,428,150	2,956,779
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,522	△34,031
為替換算調整勘定	100,708	34,097
その他の包括利益累計額合計	112,230	66
新株予約権	36,733	67,495
純資産合計	2,577,114	3,024,341
負債純資産合計	3,883,379	4,570,154

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	3,409,763	4,737,693
売上原価	1,702,189	2,482,935
売上総利益	1,707,573	2,254,757
販売費及び一般管理費	1,340,687	1,596,306
営業利益	366,886	658,451
営業外収益		
受取利息	44,985	71,287
受取配当金	159	178
その他	10,000	4,462
営業外収益合計	55,145	75,928
営業外費用		
支払利息	3,704	4,475
投資事業組合運用損	599	213
為替差損	62,019	8,539
その他	1,027	485
営業外費用合計	67,350	13,714
経常利益	354,681	720,665
特別利益		
投資有価証券売却益	—	21,510
投資有価証券償還益	10,903	—
新株予約権戻入益	—	265
特別利益合計	10,903	21,776
特別損失		
固定資産除却損	—	2,533
貸倒引当金繰入額	3,500	—
投資有価証券評価損	87,427	—
投資有価証券売却損	2,006	—
特別損失合計	92,933	2,533
税金等調整前当期純利益	272,651	739,908
法人税、住民税及び事業税	38,466	190,198
法人税等調整額	98,164	41,228
法人税等合計	136,631	231,427
当期純利益	136,020	508,480
親会社株主に帰属する当期純利益	136,020	508,480

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	136,020	508,480
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74,643	△45,553
為替換算調整勘定	△5,694	△66,610
その他の包括利益合計	68,949	△112,163
包括利益	204,969	396,317
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	204,969	396,317
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	524,177	514,177	1,282,318	△16,870	2,303,802
当期変動額					
新株の発行	1,662	1,662			3,325
剰余金の配当			△14,997		△14,997
自己株式の取得					
親会社株主に帰属する当期純利益			136,020		136,020
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,662	1,662	121,022	—	124,347
当期末残高	525,840	515,840	1,403,341	△16,870	2,428,150

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△63,121	106,402	43,281	25,760	2,372,844
当期変動額					
新株の発行					3,325
剰余金の配当					△14,997
自己株式の取得					
親会社株主に帰属する当期純利益					136,020
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	74,643	△5,694	68,949	10,972	79,921
当期変動額合計	74,643	△5,694	68,949	10,972	204,269
当期末残高	11,522	100,708	112,230	36,733	2,577,114

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	525,840	515,840	1,403,341	△16,870	2,428,150
当期変動額					
新株の発行	17,602	17,602			35,204
剰余金の配当			△15,054		△15,054
自己株式の取得				△1	△1
親会社株主に帰属する当期純利益			508,480		508,480
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	17,602	17,602	493,426	△1	528,628
当期末残高	543,442	533,442	1,896,767	△16,872	2,956,779

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,522	100,708	112,230	36,733	2,577,114
当期変動額					
新株の発行					35,204
剰余金の配当					△15,054
自己株式の取得					△1
親会社株主に帰属する当期純利益					508,480
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△45,553	△66,610	△112,163	30,762	△81,401
当期変動額合計	△45,553	△66,610	△112,163	30,762	447,227
当期末残高	△34,031	34,097	66	67,495	3,024,341

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	272,651	739,908
減価償却費	36,636	35,876
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,500	8
賞与引当金の増減額(△は減少)	△28,455	21,995
売上値引引当金の増減額(△は減少)	△75,236	113,039
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	8,534	7,813
受取利息及び受取配当金	△45,144	△71,465
支払利息	3,704	4,475
投資事業組合運用損益(△は益)	599	213
為替差損益(△は益)	10,002	△18,001
固定資産除却損	—	2,582
投資有価証券償還損益(△は益)	△10,903	—
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	89,433	△21,510
売上債権の増減額(△は増加)	10,093	△94,295
たな卸資産の増減額(△は増加)	41,010	△130,221
仕入債務の増減額(△は減少)	△20,258	24,404
前払費用の増減額(△は増加)	△212,649	26,952
前受金の増減額(△は減少)	13,063	43,117
その他	18,574	△68,689
小計	115,157	616,205
利息及び配当金の受取額	41,243	64,891
利息の支払額	△3,716	△4,475
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△214,576	3,306
営業活動によるキャッシュ・フロー	△61,892	679,927
投資活動によるキャッシュ・フロー		
出資金の回収による収入	1,000	—
有形固定資産の取得による支出	△15,573	△60,888
無形固定資産の取得による支出	△9,895	△6,166
投資有価証券の取得による支出	△474,776	△618,514
投資有価証券の売却及び償還による収入	113,174	518,625
短期貸付けによる支出	△3,500	△84
その他	△665	2,748
投資活動によるキャッシュ・フロー	△390,237	△164,279
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000	△120,000
長期借入れによる収入	458,051	552,282
長期借入金の返済による支出	—	△487,114
株式の発行による収入	3,325	21,560
自己株式の取得による支出	—	△1
配当金の支払額	△14,997	△14,899
財務活動によるキャッシュ・フロー	546,378	△48,174
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,562	△52,362
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	82,686	415,110
現金及び現金同等物の期首残高	1,098,630	1,181,316
現金及び現金同等物の期末残高	1,181,316	1,596,427

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

NIS America, Inc.

株式会社STUDIO ToOeuf

株式会社エンターテインメントサポート

Nippon Ichi Software Asia Pte.Ltd.

Nippon Ichi Software Vietnam Co., Ltd.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

株式会社フォグ

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(株式会社フォグ)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、Nippon Ichi Software Vietnam Co.,Ltd.は12月31日であり、他の4社は3月31日であります。

なお、決算日が異なる連結子会社については、連結決算日に仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

なお、債券のうち、「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法(定額法)により原価を算定しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告書に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)によっております。

(評価方法)

- ・商品
主として移動平均法
- ・製品及び仕掛品
主として個別法
- ・貯蔵品
最終仕入原価法

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産

主として定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	10～20年
車両運搬具	6年
工具器具備品	3～15年

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 売上値引引当金

製品の販売において、将来発生する可能性があると思込まれる売上値引に備えるため、その見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社グループは、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付に係る負債とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

① ゲームソフト制作費の会計処理

ゲームソフトについてはソフトウェアとコンテンツが高度に組み合わせられて制作される特徴を有したものであり、両者が一体不可分なものとして明確に区分できないものと捉えております。

また、その主要な性格についてはゲーム内容を含め画像・音楽データが組合わされた、いわゆるコンテンツであると判断しております。

以上のことからゲームソフト制作費については、制作段階における支出額は仕掛品に計上し、発売時に出荷数量に応じて売上原価に振り替える処理を適用しております。

② 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約については、工事進行基準(ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の受注契約については、工事完成基準を適用しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

当社グループは、従来「パッケージ事業」「オンライン事業」「ライセンス事業」「その他事業」の4事業を報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結累計期間より単一セグメントに変更しております。

当社グループでは、従来、配信方法やサービス形態別に報告セグメントを分類しておりましたが、近年の市場環境の変化に伴い、商品・サービスの多様化が進み、配信方法別・サービス形態別に管理する意義は乏しくなっております。

また、当社グループにおきましては、平成29年に成長戦略を改めており、あらゆるエンターテインメント分野で活躍できる強いコンテンツメーカーとして成長を遂げるため、中期目標としてビジョン「Entertainment for All」の達成を目指しております。

このような状況を踏まえ、当社グループの販売活動、開発体制、内部管理体制、社内報告体制の実態等の観点から事業セグメントについて再考した結果、当社グループの事業については一体として捉えることが合理的であり、事業セグメントは単一セグメントが適切であると判断したことによるものであります。

この変更により、当社グループは単一セグメントとなることから、前第4四半期連結累計期間及び当第4四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	506円24銭	585円64銭
1株当たり当期純利益金額	27円12銭	101円01銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	27円05銭	100円85銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	136,020	508,480
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	136,020	508,480
普通株式の期中平均株式数(株)	5,015,716	5,034,191
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	12,840	7,885
(うち新株予約権)	12,840	7,885
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	第5回新株予約権 新株予約権の数1,672個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。